

基本目標

誰もがいきいきと暮らせるまち

人権が尊重されるまちづくり

安心して子どもを産み育てられるまちづくり

支え合い健やかに暮らせるまちづくり

Yatsushiro city



1 人権が尊重されるまちづくり

Yatsushiro city

【1】

人権教育・啓発・擁護の推進

関連 SDGs



施策の概要

女性、子ども、高齢者、障がい者に対する偏見や差別、同和問題など、人権に関する様々な問題が存在しています。近年では、インターネットによる人権侵害など、新たな人権問題も発生しています。誰もがお互いの人権を尊重し認め合いながら、いきいきと暮らすことのできるまちづくりを進めていきます。

成果指標

指標名	現状値 (R2)	目標値 (R7)
人権に関する研修会、イベント等の参加人数	7,306 人 ※ H29～R1 平均	7,650 人
人権に関する研修会・イベント等の開催数	8 回 ※ H29～R1 平均	10 回
人権啓発センター利用者数	169 人 ※ H29～R1 平均	300 人
人権啓発センターだよりの発行回数	3 回 ※ H29～R1 平均	6 回

施策の方向

(1) 人権教育・人権啓発の推進

[現状]

- イベントや各種媒体を通じて、人権に関する啓発活動を進めています。
- あらゆる差別の解消を図るため、人権のまちづくりを推進し、住民主体による地域独自の取組を実践し、人権意識の向上を図っています。
- 学校・園教育の根幹に人権教育を据え、子どもの発達段階を踏まえて人権尊重の意識を醸成する教育を推進しています。

[課題]

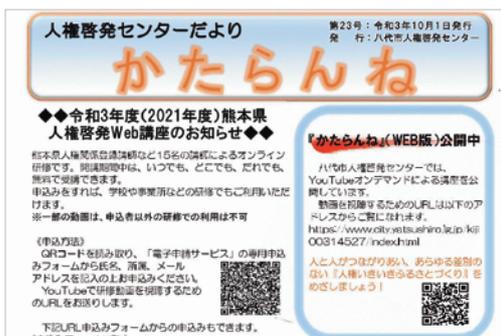
- 人権の啓発を進めていますが、新たな課題(DV、SNSによる差別的な書き込み、新型コロナやワクチンに関する誤情報の拡散等)が出てきており、新たな知識等を含め啓発を継続していく必要があります。
- 学校・園と家庭・地域・関係機関が更なる連携を行いながら人権教育を進める必要があります。

[施策の内容]

- 八代市人権問題啓発推進協議会や八代地域人権教育のための推進会議と連携し、新たな人権課題(各種ハラスメント、DV、SNSでの差別的な書き込み等)も織り込みながら、様々な啓発活動に取り組み、市民の人権意識の高揚を図ります。
- 子どもたちがよりよい人間関係を築いていけるよう、「豊かな心の育成」の一層の充実を図るとともに、人権尊重の意識を高め、実践力を養う教育活動を展開します。
- あらゆる年代を対象に、様々な場面を通じた人権に関する学習機会の充実を図ります。

■ 関連計画

人権教育推進に係る八代地域行動計画／八代市教育振興基本計画



人権教育広報紙「かたらんね」



人権啓発イベントの様様

施策の方向

(2) 人権擁護の推進

[現状]

- 人権問題に関する相談を受け付け、相談者の話に傾聴し、解決への助言等を行いながら、他機関相談窓口への取次ぎ等を行っています。
- 高齢者等社会的に弱い立場にある人たちへの虐待に対して、各機関が連携して、問題の解決に当たっています。
- 高齢者等の権利擁護については、市民向け・事業者向けの高齢者虐待、成年後見制度等様々な研修会を開催し、周知・啓発に努めるとともに、関係機関・団体や各種相談窓口との連携・協力を図り、虐待等の早期発見に努め、事案の解決に当たっています。

[課題]

- 社会的弱者への虐待等、多様化する人権問題に関する相談に対して、細やかに対応していく必要があります。
- 高齢者等に対する虐待やDVの早期発見・早期対応に努めるとともに、様々な人権問題に関する相談に対し、関係機関・団体や各種相談窓口との連携・協力を図りながら周知・啓発活動に努め、きめ細かな相談事案の対応を進める必要があります。

[施策の内容]

- 様々な人権問題に関する相談に対し、関係機関等との連携・強化を図りながら、相談者の不安や悩みの解消に取り組みます。
- 成年後見支援センターを中心に、関係機関等との連携を図りながら権利擁護に係る周知・啓発活動に努め、地域住民や関係機関による見守り体制の充実に取り組みます。また、地域包括支援センター等の相談機関に、地域からの情報がもたらされるよう地域との関係づくりを一層進めます。

■ 関連計画

人権教育推進に係る八代地域行動計画／八代市高齢者福祉計画・介護保険事業計画



Yatsushiro city

【2】

男女共同参画の推進



施策の概要

「男は仕事、女は家庭」など性別によって役割を固定する「固定的性別役割分担意識」は徐々に解消に向かっていますが、男女間の不平等意識は未だに残っています。性別にとらわれず、家庭・地域・社会などにおける、様々な活動に参画する機会が確保されるまちづくりを進めます。それとともに、女性の社会参画支援など、あらゆる分野における男女共同参画を進めます。

成果指標

指標名	現状値 (R2)	目標値 (R7)
男は仕事、女は家庭というような性別で役割を決める考え方に賛成しない人の割合	71.2% ※ R1	75.0%
審議会等における女性委員の割合	31.4%	35.0%
男女共同参画に関する研修会・イベントの参加人数	1,049 人 ※ R1	1,500 人
女性人材リスト登録者数	31 人 ※ R1	41 人

施策の方向

(1) 男女共同参画の意識づくり

[現状]

- 「固定的性別役割分担意識」の解消をはじめ、男女共同参画の理念浸透のため、市民団体と連携し、周知・啓発を実施しています。



[課題]

- 市民の意識の中で「固定的性別役割分担意識」は徐々に解消に向かっていますが、男女の不平等感は依然として根強く、啓発がなかなか進まない状況にあります。
- 持続可能な社会を創るためには、女性だけでなく、性的マイノリティへの理解や性の多様性への理解等、誰もが社会に包摂され、社会に参画できる環境づくりが必要となっています。

[施策の内容]

- 市民団体と連携し、デジタル技術も活用しながら、あらゆる機会や多様な媒体を通じて、家庭・地域・学校・職場等において、広報・啓発活動を積極的に展開し、男女共同参画の意識づくりや多様性への理解等、市民の意識改革に向けた取組をより一層進めます。

■ 関連計画

八代市男女共同参画計画



いっそDEフェスタの様子 |



男女共同参画週間パネル展示の様子 |

施策の方向

(2) あらゆる分野への男女共同参画の促進

[現状]

- 行政、事業所、地域等あらゆる分野において、女性の視点は不可欠なものとなっており、政策・方針決定の場への女性の参画促進のため、人材育成や環境整備を行っています。また、市の審議会等において、女性の積極的登用を進めています。
- 人口減少が深刻化する中、活力ある社会を持続するために女性活躍の推進が求められており、職場の環境整備やワーク・ライフ・バランスの推進のため、学習機会や情報の提供を行っています。

[課題]

- 政策・方針決定の場への女性の参画がなかなか進まない状況にあります。
- 家事や育児等の多くを女性が担い、働く場における女性の活躍が制限されている状況があるため、ワーク・ライフ・バランスの推進をより一層進める必要があります。

[施策の内容]

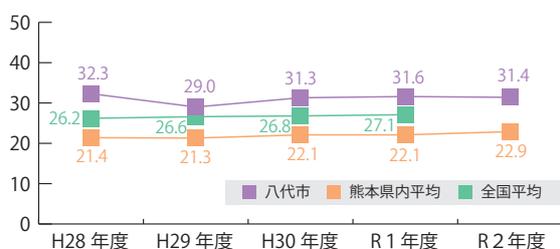
- 女性の参画促進のため、人材育成や環境整備に向けた情報提供等を継続して行っていきます。また、市の審議会等において、女性の登用促進のため、女性人材リストの整備と活用の働きかけを積極的に進めます。
- 女性活躍の推進のため、商工団体と連携し、ワーク・ライフ・バランスや就労環境整備に関する情報と学習機会の提供を行います。

関連計画

八代市男女共同参画計画

■ 審議会等委員に占める女性の割合

単位：%



■ 八代市の管理職に占める女性の割合

単位：%



2

安心して子どもを産み育てられるまちづくり

Yatsushiro city

【3】

母子保健対策の推進

関連 SDGs

施策の概要

核家族化の進行や雇用環境の変化、地域とのつながりの希薄化・孤立化などによる出産・育児への不安や負担感が大きくなっています。そのため、安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠・出産・子育て期までの切れ目のない支援や、家族や地域、職場などの協力を得ながら、妊産婦の母体管理や出産不安の軽減に努めます。

成果指標

指標名	現状値 (R2)	目標値 (R7)
妊娠・出産期における保健サービスが整っていると感じる市民の割合	38.4%	40.0%
低出生体重児の出生の割合	9.4% ※ R1	9.0%
21 時までに就寝する子どもの割合 (3 歳児)	36.3%	40.0%

施策の方向

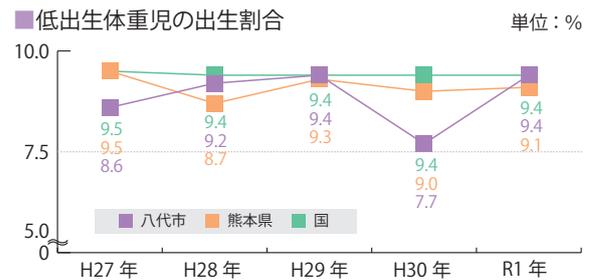
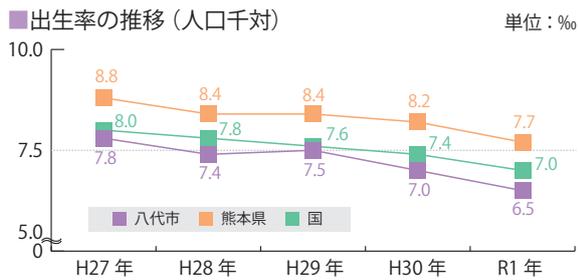
(1) 妊産婦の健康支援

[現状]

- 産後うつ、ひとり親、妊婦の若年・高齢化など、育児環境や心身に課題を抱える妊産婦が増加しています。
- 出生数が減少する中、低出生体重児は増加しています。
- 子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の充実に努めています。

[課題]

- 妊娠に伴う様々な不安を軽減し、安全・安心な出産ができるよう、支援が必要です。
- 心身のケアや育児サポートの必要な妊産婦に対して、切れ目のない支援を継続し、そのための関係機関との連携強化が必要です。
- 低出生体重児の出生の増加の原因として、高血圧症や感染症等が考えられることから、妊娠中の適切な保健指導や健康管理が必要です。



[施策の内容]

- 不妊治療や妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査の費用助成により、妊娠に伴う経済的支援を行っていきます。
- 母子健康手帳交付時や医療機関からの情報提供により、ハイリスク妊産婦※などの把握に努め、必要とされる支援に早期につながります。
- 健やかに妊娠期を過ごし、安心して出産できるよう、妊娠中から機会を捉えて、妊産婦の健康に関する知識の習得及び各種制度やサービス・支援について周知・啓発を図るとともに、妊娠・出産・子育て期までの切れ目のない支援を強化していきます。
- ICT等を活用することにより、相談や保護者のニーズに応じた包括的な情報配信ができるよう取り組みます。
- 子育て世代包括支援センターの機能強化により、関係機関と連携した相談・支援体制を整えていきます。

■関連計画

八代市保健計画

※ハイリスク妊産婦…妊娠中・出産中・産後、母体又は胎児(新生児)に、健康上の問題や合併症を悪化させる危険性があるなど、なんらかのリスクを伴う可能性のある妊産婦のこと。

施策の方向

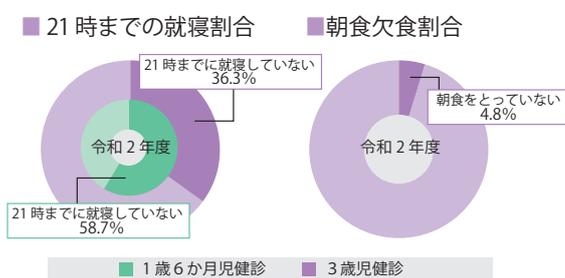
(2) 乳幼児の健康支援

[現状]

- 乳幼児健康診査を実施し、乳幼児の健康の保持増進及び保護者の育児不安の軽減に努めています。
- 幼児の健診結果では、朝食欠食や就寝時間が遅い等、健康的な生活習慣ができていない家庭の割合は横ばいの傾向にあり、改善の傾向が見られません。
- 発達に問題を抱えた子どもや複雑な家庭環境にある子どもが増加し、相談数も増えています。
- 医療を必要とする乳児（未熟児）が指定医療機関で入院治療を受ける場合に、養育に必要な医療給付を行っています。

[課題]

- 乳幼児の健康の保持増進のため、基本的な生活習慣の確立を推進する必要があります。
- 様々な問題を抱えている子どもや、育児不安などへのサポートが必要です。



[施策の内容]

- 乳幼児健診の受診率を高め、基本的な生活習慣の確立と保護者を含めた子どもの頃からの生活習慣病予防のための相談・教育活動を展開します。
- 関係機関との連携を密にしながら、発達特性に応じた支援や育児環境に問題を抱えた家庭への支援の充実を図ります。
- 乳児の健康の保持増進のために、医療を必要とする乳児（未熟児）が指定医療機関で入院治療を受ける場合に、養育に必要な医療給付を行います。

■ 関連計画

八代市保健計画／八代市子ども・子育て支援事業計画



乳幼児健診 身体測定



3歳児健診

Yatsushiro city

【4】

子育て環境の充実



施策の概要

核家族化の進展、地域におけるコミュニティの希薄化により子育て家庭が孤立し、子育てに関する情報や相談相手が得られない等の問題があります。誰でも安心して子育てができるよう、子育てに対する負担を軽減するための取組や、子育てと就労を両立させるための取組、経済的な支援を進めます。

成果指標

指標名	現状値 (R2)	目標値 (R7)
子育て環境が整っていると感じる市民の割合	43.3%	48.0%
ICTを活用する子育て支援事業数	0 事業	4 事業
出産祝い金支給対象の子ども数	0 人	800 人

施策の方向

(1) 子育て環境の充実

[現状]

- 子育て中の親子や妊婦が、個別のニーズに対応した子育て支援サービスを円滑に利用できるよう、子育て相談窓口を設置し、情報提供や相談・助言のほか関係機関との連絡調整を行っています。
- 児童虐待やDVの早期発見・早期対応及び発生防止に向けて「八代市要保護児童対策地域協議会」を設置し、関係機関が必要な情報を交換し共有するとともに、要保護児童等の個別ケースに対する具体的な支援の内容を協議し対応しています。
- 18歳（高校3年生相当）までのこども医療費の助成拡大や第三子以降の子どもの保育料と副食費を免除するなど、市独自で子育て世帯の経済的な負担軽減を図っています。
- 子育ての総合サイトである「やつしろあったかねっ」と子育てや各種支援サービスに関する情報について発信しています。また、子育て支援センター、こどもプラザ等においては子育て親子の交流や子育てに関する講座を行うとともに、情報の提供や発信を行っています。

[課題]

- 核家族化の進展、地域におけるコミュニティの希薄化により子育て家庭が孤立し、子育てに関する情報や相談相手が得られない等、子育てサポートが少ない家族が多くなっています。
- 児童虐待やDV等については、相談や支援ケースが増加傾向にあるとともに、その内容も複雑・多様化し長期化する状況にあることから、相談・支援の体制を強化する必要があります。
- 令和元年に実施した「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」の結果、半数以上の保護者が「子育て（教育）にかかる経済的負担が大きい」と回答しており、更なる子育て支援が必要です。
- 保護者のニーズに応じた子育てサービス等の情報を必要としている人に発信し、誰もが必要な情報を得られる仕組みづくりが求められています。

[施策の内容]

- 子育てに対する不安感や孤立感の解消のため、相談や支援体制の充実を図ります。
- 児童虐待やDVなどの防止、早期発見・継続的な支援を行うため、「子ども家庭総合支援拠点」を設置するとともに、関係機関との連携を強化します。また、経済的な困難を抱える家庭に対し、相談窓口の情報等を提供するとともに、経済的な負担軽減などの支援を図り、子どもの貧困対策を推進します。
- 経済的な不安が出産や子育てに影響を及ぼすことがないように子育て世帯の経済的負担の軽減を継続・拡充します。
- ICT等を活用することにより、相談や保護者のニーズに応じた包括的な情報配信ができるように取り組みます。

■ 関連計画

八代市子ども・子育て支援事業計画／八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略／八代市地域福祉計画

施策の方向

(2) 子育てと就労の両立支援

[現状]

- 子育てと就労の両立支援のため、子育て世帯の個別の保育ニーズに対して、相談・助言を行い、保育所等への入園のほか各種子育てサービスの提供を行っています。
- 放課後児童クラブの利用ニーズの増加に対応するため、クラブの新設等を行い、児童の受入れの拡充を進めています。
- ひとり親家庭等に、生活の安定につながる資格取得のための給付金の支給など就労支援等を行い、経済的自立を促しています。

[課題]

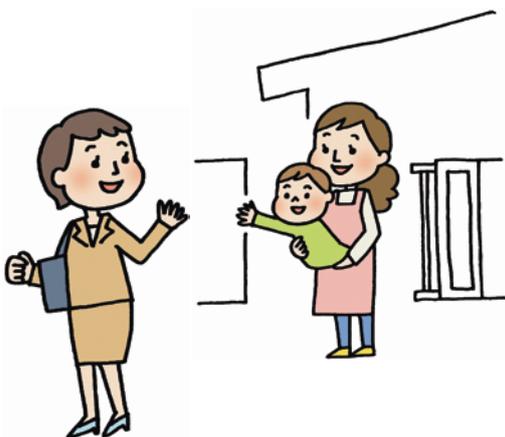
- 保護者の就労状況の変化等を踏まえ、保育ニーズの量を適切に見込み、保育の受け皿の確保とともに、保育の質を高めていく必要があります。
- 放課後児童クラブについては、待機児童の解消に向けた児童の受入れの更なる拡充が必要となっています。
- ひとり親家庭をはじめとした経済的な困難を抱える家庭に対し、経済的自立に向けた就労支援が必要です。

[施策の内容]

- 安全な保育環境の確保のために、老朽化した保育所等の施設整備を行うとともに、保護者の保育ニーズに応じた多様な保育サービスの充実や保育の質の向上に取り組みます。
- 放課後児童クラブの待機児童の解消のために、地域の実情や利用ニーズに応じた計画的な施設整備を行います。
- ひとり親家庭への就労支援など、関係機関と連携した自立支援を図ります。

■ 関連計画

八代市子ども・子育て支援事業計画／八代市地域福祉計画



3

支え合い健やかに暮らせるまちづくり

Yatsushiro city

【5】

地域福祉の推進

関連 SDGs



施策の概要

世帯の抱える課題が複合化し、ニーズの多様化・複雑化に伴って、既存の福祉制度やサービスでは対応が難しくなっています。子ども、高齢者、障がい者など、全ての人々が住み慣れた地域でお互いに支えながら暮らすことができる環境の整備を進めていきます。

成果指標

指標名	現状値 (R2)	目標値 (R7)
いきいきサロン事業参加延べ人数	22,412 人	35,200 人
民生委員・児童委員一人当たりの相談・支援件数	22.4 件	30 件

施策の方向

(1) 地域福祉の推進

[現状]

- 少子高齢化や核家族化、ライフスタイルの多様化、更に近年の新型コロナ感染対策の影響を受け、地域の人々が知り合い、触れ合う機会も少なくなり、近隣関係がますます築きにくい状況にあります。それに伴って地域力も低下しています。
- 地域福祉を円滑かつ効果的に推進するため、第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画（R2～R6年度）を策定し、社会福祉協議会や市民、各種団体などと相互連携を図り、各種事業を実施し、地域福祉の推進に努めています。

[課題]

- 子ども、高齢者、障がい者など、全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、公的な福祉サービスを利用しつつ、協働して助け合いながら暮らすことができる「地域共生社会」を実現するために、コミュニティ活動を推進する必要があります。
- 市民や各種団体と連携を図りながら、地域福祉において重要な役割を担う人材を育成する必要があります。
- 市民が地域福祉をより身近なこととして理解し、自らの役割をそれぞれの立場で自覚し、活動できるよう啓発を行う必要があります。

[施策の内容]

- 利用者が安全で安心して福祉サービス利用ができるよう、新型コロナなどへの感染予防対策を行いながら、継続して地域福祉に関する事業を実施します。
- 市民や各種団体などに対して、地域福祉推進に有益な情報の共有などを行い、コミュニティ活動の円滑な実施を支援します。
- 福祉ニーズの多様化や複合化した課題等に対応するため、各関係機関や各種団体（民生委員・児童委員、社会福祉協議会、地域支え合いセンター等）と連携を強化し、分野を超えた包括的相談支援を実施し、重層的な取組支援体制※を構築します。
- 市民や民生委員・児童委員、地域協議会などの各種団体に研修を行い、地域福祉において重要な役割を担う人材の育成を図ります。
- 市民に地域福祉の取組や現状などについての理解を深めてもらうため、出前講座等を実施します。

■ 関連計画

八代市地域福祉計画

※重層的な取組支援体制…既存の相談支援等の取組を活かしつつ、「相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施すること。

【6】

健康づくりの推進

関連 SDGs







施策の概要

生活様式の多様化に伴い、生活習慣病の増加や若年齢化が進んでいます。また、社会経済環境などの変化に伴い、こころに不調を抱える人が増えています。誰もが生涯を通して心身ともに健康に過ごせるよう、それぞれの生活に応じた健康づくりを主体的に進める必要があります。そのために、保健・福祉・医療の連携を図り、市民の健康づくりを進めていきます。

成果指標

指標名	現状値 (R2)	目標値 (R7)
健康づくりに関する取組が整っていると感じる市民の割合	44.4%	46.0%
12歳児1人平均むし歯本数	1.24本	1.0本
自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）	15.6 <small>※R1</small>	14.3
メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	30.1%	27.0%

施策の方向

(1) 健康づくりの推進

[現状]

- 肥満の割合は、3歳児、学童期、40歳～64歳の男女で増加傾向にあり、40歳以上では身体活動の低下がみられます。
- 自殺者数は、平成27年をピークに減少しましたが、その後は20名前後で横ばいの状況にあります。
- 3歳児、12歳児の一人平均むし歯数は減少していますが、国・県と比べても多い状況です。
- 成人の歯周病検診や高齢者の歯科健診の受診率は、低い状況です。また、歯周病検診の受診者で、進行した歯周病を有する者の割合は、増加しています。
- 予防接種では、保護者や接種対象者に対する情報提供と受診勧奨を適宜行い、乳幼児の予防接種率は上昇しています。
- 新型コロナに係るワクチンの接種について、関係機関と連携し、予防接種を実施しています。
- 新型コロナ予防対策として、手洗い・咳エチケットの励行、「3密(密集・密接・密閉)」の回避等の徹底を周知・啓発しています。

[課題]

- 健康づくりの推進については、正しい情報や知識等の情報発信を行っていく必要があります。
- 市民が継続した健康づくりが行えるよう、個人だけでなく、地域や職場等で健康づくりに参加できる体制を強化する必要があります。
- 社会情勢の影響によっては、自殺者数が今後増加することも危惧されるため、こころの健康づくりの周知・啓発に継続して取り組んでいく必要があります。
- 歯の健康については、幼児期から学童期のむし歯の状況の改善がみられないことや、歯の喪失の原因である歯周病の予防のため、妊娠期から高齢期までの歯科保健を推進していく必要があります。
- 新型コロナワクチン接種は、今後の感染状況によって国の方針やワクチンの供給に応じた接種体制の整備や、市民への分かりやすい周知が必要です。
- 感染症予防では、様々な機会に各種予防接種の重要性・必要性を啓発していく必要があります。

[施策の内容]

- 生活改善の正しい情報提供とライフスタイルを考慮した健康教育・相談に努めます。
- 年代ごとに健康課題を整理し、市民に届く情報発信の工夫として、ICT等による情報発信も行っていきます。
- 自殺予防として、専門職による相談の充実を図り、見守りができるゲートキーパーの育成を行い、早期発見・早期対応を強化します。
- 妊娠期から高齢期までの全てのライフステージにおいて、歯科保健教育を強化し、予防歯科の理解を進めていきます。
- 予防接種については、正しい情報をリアルタイムに発信していくことに努めるなど、保護者や接種対象者に対する情報提供を行っていきます。また、医療機関との連携の下、受診時などの機会を捉えて、その重要性と必要性の啓発に努めます。
- 新型コロナワクチン接種は、今後も国の方針等を踏まえ、追加接種や対象年齢の拡大等に対応し、市民に情報提供を行い、早期に安全で安心な接種を実施します。
- 市民に対して、新型コロナ感染拡大防止に関する周知・啓発を行うとともに、本市の新型コロナ感染者情報を市ホームページやライン等のSNSで迅速に伝えます。

■ 関連計画

八代市保健計画／八代市自殺予防対策計画／八代市地域福祉計画

施策の方向

(2) 生活習慣病予防の推進

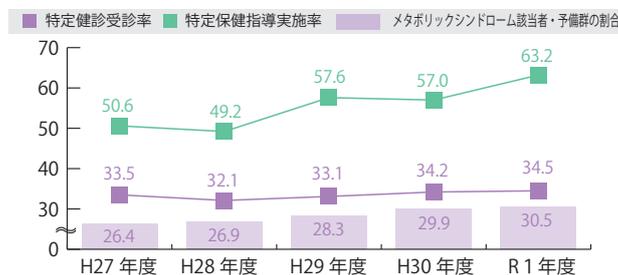
[現状]

- 高血糖（糖尿病）や高血圧（高血圧症）、脂質異常症などの生活習慣病は、生活習慣の変化から増加傾向にあります。
- 特定健診※・がん検診の受診率は低く、特に若い世代の受診率が低い状況にあります。
- 保険者が行う健診などの保健事業は、後期高齢者になるとそれまで加入していた健康保険から後期高齢者医療制度に移行することとなり、その際に保健事業が適切に継続されない状況にあります。

[課題]

- 生活習慣病の予防を推進するために、正しい知識を普及啓発していく必要があります。
- 生活習慣病の予防と早期発見・治療には、特定健診やがん検診などの定期的な受診が必要です。特に若い世代の受診率が低く、地域と連携した周知・啓発を強化する必要があります。
- 保健指導実施率や精密検査受診率を向上させることで、生活習慣の改善や早期の治療開始につなげていく必要があります。
- 後期高齢者に対しても、切れ目のない支援を行い、重症化の防止、介護予防につなげていく必要があります。

■ 特定健診受診率、特定保健指導実施率、メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合 単位：%



[施策の内容]

- 正しい食生活や運動の啓発・実践など、生活習慣病予防のための情報発信にICT等を活用し、市民自らが健康づくりに取り組める環境づくりを進めていきます。
- 企業や地域と連携して受診しやすい健診体制を構築し、受診率の向上を図っていきます。
- 医療機関と連携した保健指導により、早期治療や治療中断の防止を行い、疾病の重症化予防を行っていきます。
- 後期高齢者において、生活習慣病予防対策などの保健事業と介護予防を一体的に取り組み、健康寿命の延伸を目指します。

■ 関連計画

八代市保健計画／八代市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）／八代市地域福祉計画

※特定健診…医療保険に加入している40歳以上75歳未満の人を対象とした、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着眼した健康診査のこと。

Yatsushiro city

【7】

障がい福祉の充実

関連 SDGs

施策の概要

障がいのある人とその家族が、安心して日常生活や社会生活を送ることができるよう、各種サービスの充実と関係機関との連携による支援体制の整備を進めます。

成果指標

指標名	現状値 (R2)	目標値 (R7)
障がい者サポーター※の人数	1,310 人	2,300 人
基幹相談支援センターの設置数	設置なし	1 箇所
就労継続支援 (A型・B型) ※の月間平均利用人数	525 人	550 人

※障がい者サポーター…障がいの特性を理解し、日常生活や社会生活を支援する人を養成する目的で本市が実施する障がい者サポーター養成講座を受講した人。

※就労継続支援 (A型・B型) …通常の事業所で働くことが困難な方に、就労の機会や生産活動などの機会の提供、知識や能力の向上のための訓練を行うこと。雇用契約を結び利用する「A型」と、雇用契約を結ばないで利用する「B型」がある。

施策の方向

(1) 障がい者の自立と社会参加の支援

[現状]

- 障がいに対する理解を深めるため、障がい者サポーターの養成と障がい者サポート企業・団体の登録を促進しています。
- 市報の点字訳・音声訳による情報のバリアフリー化、言語聴覚障がい者への手話や文字などによる、コミュニケーションの支援に取り組んでいます。
- 精神科病院に長期入院する障がい者に対し、相談支援事業所や医療機関との連携による地域生活への移行に向けた支援に取り組んでいます。

[課題]

- 障がい者への差別や偏見をなくし、誰もが住みやすいまちにするため、障がいへの更なる理解・啓発を図る必要があります。
- 手話奉仕員や要約筆記者などの育成が進まないため、継続した人材育成に加え、新たなコミュニケーション支援策を検討する必要があります。
- 長期入院の障がい者が地域で自立した生活を送れるよう、地域における居住支援を図る必要があります。

[施策の内容]

- 障がいへの市民の理解を深め、心のバリアフリー化の推進と見守り体制の強化に向け、児童等に対し、障がい者サポーター研修の機会を確保するなど、幅広い世代でサポーター養成に取り組みます。
- ICTを活用したコミュニケーション支援等について検討します。
- 自立支援協議会を中心に、相談支援事業所や医療機関との連携強化に加え、障がい者（児）の生活を地域全体で支える地域生活支援拠点等の確保と充実を図ります。

■ 関連計画

八代市障がい者計画／八代市障がい福祉計画・八代市障がい児福祉計画／八代市地域福祉計画



八代市障がい者サポーターシンボルマーク

■ 障がい者サポーター数【累計】

単位：人



施策の方向

(2) 障がい者への福祉サービスの充実

[現状]

- 障がい者（児）への意思確認に加え、相談支援事業所や障害福祉サービス事業所、本市による情報共有や意見交換により、丁寧な情報収集の下でサービス提供に努めています。
- 障がい者のニーズを把握し、切れ目のないサービス提供に努め、ニーズの高い就労系サービス事業所の整備を促進しています。
- 令和2年4月に児童発達支援センターを整備したことにより、療育体制の強化が図られています。また、障害児通所支援事業のサービス上限支給量において、本市指標を見直すなど、療育支援の充実に努めています。

[課題]

- 障がい者（児）のサービス利用において、サービス利用計画を作成する相談支援事業所の充実（計画相談員の確保）が求められており、相談支援体制の強化を図る必要があります。
- 障がい者のサービス利用において、就労継続支援事業（A型・B型）の利用希望が増加しており、障がい者の意向や能力に見合う就労支援を行うとともに、サービス事業所の充実を図る必要があります。
- 障害児通所支援を利用する障がい児が年々増加しており、サービス事業所の充実を図るとともに、サービスの質の確保や給付の適正化を図る必要があります。

[施策の内容]

- 基幹相談支援センターの整備等により、重層的な相談支援体制の構築を図ります。
- 相談支援事業所や障害者就業・生活支援センターと連携し、障がい者に対する切れ目のない支援を行います。また、八代市障がい福祉計画に基づいた計画的な就労系サービス事業所の整備を促進します。
- 八代圏域地域療育センターと本市によるサービス事業所への訪問指導により、サービスの質の確保と給付の適正化を図ります。また、八代市障がい児福祉計画に基づいた計画的な障害児通所系サービス事業所の整備を促進します。

■ 関連計画

八代市障がい者計画／八代市障がい福祉計画・八代市障がい児福祉計画／八代市地域福祉計画



【8】

高齢者福祉の充実

関連 SDGs



3
すべての人に
健康と福祉を

8
働きがいも
経済成長も

10
人や目の不平等
をなくそう

16
平和と公正を
すべての人に

17
パートナーシップで
目標を達成しよう

施策の概要

地域全体で高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの充実が求められています。超高齢社会においても高齢者一人一人の尊厳が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、様々な主体が協力し合いながら、高齢者を地域で支える仕組みづくりを進めます。

成果指標

指標名	現状値 (R2)	目標値 (R7)
高齢者への支援が整っていると感じる市民の割合	43.9%	45.0%
シルバー人材センター会員数の拡大	1,175 人	1,350 人
ケアプラン点検の実施件数	553 件	580 件

施策の方向

(1) 生涯現役社会の実現と多様な担い手による生活支援の充実

[現状]

- 本市の高齢化率は、令和2年度に34%を超え、国の平均より速いスピードで高齢化が進んでいます。そのため、高齢者が地域・社会活動、健康増進や介護予防の活動など、地域や社会に参加していつまでも活躍できる生涯現役社会の実現を推進しています。

[課題]

- 高齢者自らが地域の担い手として活躍できる場が求められています。
- 地域全体で高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域における社会資源を活用し、地域で協力しながら高齢者のニーズに応じた多様な生活支援を拡充していくことが必要となっています。

[施策の内容]

- 高齢者が社会に参加できるよう、シルバー人材センターによる高齢者の雇用機会の創出や生きがいの場を提供する事業等に対し、継続して財政的支援をします。
- 老人クラブの活動を支援し、老人クラブの地域活動による高齢者の社会参加の機会創出、生きがいの場、健康づくりの場の提供に努めます。
- 公的サービスだけでなく、ボランティア・NPO・民間企業など、多様な主体による社会資源を活用し、生活支援の充実を図ります。

■ 関連計画

八代市高齢者福祉計画・介護保険事業計画／八代市地域福祉計画



金婚夫婦表彰式



シルバー人材センター（シルバーワークプラザ外観）

施策の方向

(2) 介護保険事業の適切な運営

[現状]

- 本市の高齢化率は上昇傾向にあり、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯などが増加しています。今後は特に、認知症の高齢者の増加が見込まれています。
- 高齢化率の上昇に伴い、要介護認定者数と介護給付費が増加傾向にあります。

[課題]

- 高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して生活ができるよう環境を整えることが必要であり、中でも、認知症高齢者の増加に対応するための取組を進めていくことが重要です。
- 介護保険の公平性を確保し、制度の信頼性と持続可能性を高める適切な介護保険運営が求められます。
- 高齢化の進展に伴い、今後も介護給付費などの増加による介護保険料の上昇が予想され、介護保険特別会計の適切な運営が必要となっています。

[施策の内容]

- 高齢者一人一人の尊厳が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、自助・互助・共助・公助の理念の下、全ての高齢者を地域で支える仕組みづくりを進めます。
- 認定者の自立支援に向けて、適切な要介護・要支援認定などを行うとともに、必要なサービスを過不足なく利用できるよう、介護給付の適正化を図ります。
- 介護保険特別会計の安定した運営を図るため、基金の適切な管理と必要な財源確保に努めます。

■ 関連計画

八代市高齢者福祉計画・介護保険事業計画／八代市地域福祉計画



認知症サポーター養成講座



元気体操教室

Yatsushiro city

【9】

在宅医療・介護の連携と 地域医療の推進

関連 SDGs



施策の概要

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護の関係機関が連携して在宅医療・介護を提供します。また、関係機関と連携しながら、誰でも安心して医療が受けられる体制を維持・充実させます。

成果指標

指標名	現状値 (R2)	目標値 (R7)
地域包括ケアシステムの認知度	32.2% ※ R1	35.0%
休日在宅医療機関を開設した割合	99.5% ※ R1	100%
在宅療養啓発講座の開催回数	20回 ※ R1	25回

施策の方向

(1) 在宅医療と介護の連携

[現状]

- 医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、八代市医師会・八代郡医師会・氷川町・本市の四者で連携して、各職種の専門性の相互理解、知識、技術向上のための研修会等の事業を推進しています。
- 市民の地域包括ケアシステムに対する認知度は、アンケート結果で3割に留まっている状況です。

[課題]

- 医療と介護の連携を推進していくためには、課題の共有や解決策に向け関係機関と協議していく必要があります。
- 市民一人一人が地域包括ケアシステムを身近なこととして捉え、地域全体で支える仕組みを考えるきっかけ作りが必要です。

[施策の内容]

- 高齢者を地域ぐるみで支える地域包括ケアシステム構築に向け、八代市医師会・八代郡医師会・氷川町・本市の四者で、八代地域の医療や介護をはじめとする関係機関、多職種の連携体制構築を図ります。
- 地域包括ケアシステムを住民や各種関係団体に理解してもらうため、住民講演会の開催や各地域の民児協・いきいきサロン・老人クラブ等にも積極的に出向き、啓発講座を行っていきます。

■ 関連計画

八代市高齢者福祉計画・介護保険事業計画



施策の方向

(2) 地域医療の推進

[現状]

- 休日や夜間などの時間外に、急な病気やけがに対応するため、夜間急患センターの運営を市医師会へ、休日在宅当番医を市郡医師会へ、救急歯科診療を八代歯科医師会へ委託しています。
- 救急患者を対象として、八代圏域で救急告示病院の中から熊本労災病院・熊本総合病院・八代北部地域医療センターの病院群輪番制により二次救急医療体制が敷かれており、その運営を支援しています。
- 医療の確保が困難な泉地域での医療を担うため、3つのへき地診療所（椎原診療所、下岳診療所、泉歯科診療所）を市で運営し、安定的な医療の提供を行っていますが、人口減少などを背景に、受診者数は減少傾向にあります。

[課題]

- 夜間急患センターの利用者は、少子高齢化や人口減により利用者が減少していますが、安心して暮らせる環境を保障するには、現在の体制を維持する必要があります。
- 泉地域では住民の高齢化などにより、へき地医療の拠点として診療所の担う役割がより重要となり、医療従事者の人材を安定的に確保する必要があります。

[施策の内容]

- 現在実施している八代市医師会・八代郡医師会、八代歯科医師会と連携した休日・夜間などの時間外の診療について、今後も体制を維持し、適切な医療の提供に努めます。
- 今後も充実した二次救急医療が提供されるよう支援していきます。
- 県や関係機関との連携の下、へき地診療所での医療従事者の人材確保に努め、安定的な医療の提供を行っていきます。



【10】

医療保険制度の適切な運営

関連 SDGs



施策の概要

保険税の適正な賦課と収納の確保により財源の確保に努めるとともに、医療費適正化による歳出の抑制を行い、国民健康保険の安定運営を図ります。

成果指標

指標名	現状値 (R2)	目標値 (R7)
国民健康保険税収納率（一般＋退職）	94.12%	94.75%
ジェネリック医薬品※の使用割合	80.6%	83.1%
特定健診の受診率	25.4%	40.0%

※ジェネリック医薬品…特許権の期間が終了した医薬品を、他の製薬会社が製造あるいは供給する医薬品。

施策の方向

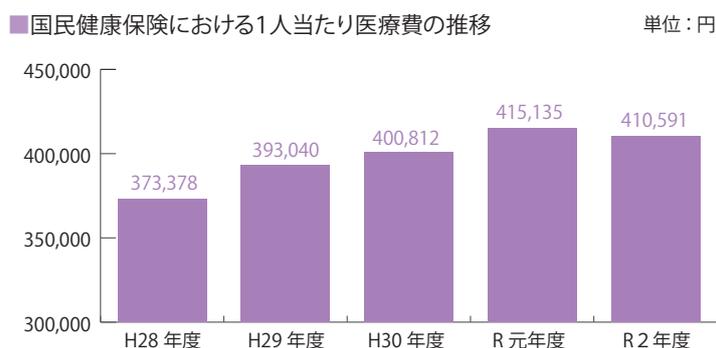
(1) 医療保険制度の適切な運営

[現状]

- 国民健康保険の財政運営都道府県単位化により、標準税率をもとに税率を設定しています。保険税の口座振替・年金天引き等の納付勧奨、コンビニ納付等の利便性の向上による収納・財源の確保に努め、国民健康保険の財政運営の健全化が図れています。
- 国民健康保険は、医療に対する需要が大きい高齢者等が多く加入しているため、一人当たりの医療費の増加や、被保険者の減少による収納減が見込まれます。

[課題]

- 国民健康保険は、被保険者の減少や高齢化、医療の高度化により一人当たりの医療費の増加が懸念されるため、保険税の更なる収納率向上等の財源確保が必要となります。
- 疾病の予防や、早期発見・治療、重症化予防のためには特定健診の受診率向上や健康意識の高揚が必要です。



[施策の内容]

- 国民健康保険の安定的な運営のため、適正な賦課と収納等の確保により、財源の確保に努めます。
- レセプト点検を通じ、医療機関に対して適正な診療・請求を促すとともに、ジェネリック医薬品の普及促進などにより、医療費適正化を進め、歳出の抑制を図ります。
- 受けやすい健診体制を整え、受診勧奨に取り組み、特定健診の受診率の向上に努めます。また、健診結果等から生活習慣病ハイリスク者への保健指導や、生活習慣病予防の周知・啓発を行います。

■ 関連計画

八代市国民健康保険事業運営計画／八代市国民健康保険財政健全化計画／
八代市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）／特定健診等実施計画

【11】

生活困窮者等への適切な支援

関連 SDGs

施策の概要

生活に困窮している方や生活に関して様々な問題を抱える方に対して、八代市自立相談支援センターをはじめとする関係機関と連携し、自立に向けた効果的な支援を行います。また、生活保護制度の適正な運営に努めます。

成果指標

指標名	現状値 (R2)	目標値 (R7)
八代市自立相談支援センターの相談件数	217 件 ※ R1	280 件
生活保護受給者の就労支援達成率	15.7%	30.0%
生活保護受給者の基本健診受診率	2.1%	7.1%

施策の方向

(1) 生活困窮者に対する包括的な支援

[現状]

- 生活困窮者の自立に向けた相談窓口である八代市自立相談支援センターにおいて、生活困窮に関する様々な問題を抱える方への相談や生活保護に至る前の段階での支援を行っています。また、相談窓口の周知については、市及び社会福祉協議会の広報紙やホームページを活用しています。
- 様々な要因が複合的に重なって生活に困窮しているケースが多くなっています。

[課題]

- 生活困窮者を支援するためには、まず相談窓口があることや公的な支援制度を周知することが必要です。
- 生活困窮に至った原因が複合化しており、問題の解決が容易に行えず長期化することが多くなっています。そのため、専門機関と連携した幅広い支援が必要となっています。

[施策の内容]

- 本市の自立相談支援機関である「八代市自立相談支援センター」について周知を図ります。
- 生活困窮者に対する支援を効果的に実施できるように、市と八代市自立相談支援センターなどの関係機関との連携をより緊密に図り、相談者の生活困窮の状態に応じて、包括的かつ継続的な支援を実施し自立を促します。

関連計画

八代市地域福祉計画



八代市自立相談支援センター（本町1丁目）



八代市自立相談支援センター（鏡町）

施策の方向

(2) 生活保護制度の適正な運営

[現状]

- 本市の生活保護受給世帯数は、ほぼ横ばいですが、高齢者世帯では増加傾向にあります。中でも高齢者の一人世帯が増加しています。
- 生活保護受給世帯の自立に向けた就労支援や医療扶助の適正化に取り組んでいます。

[課題]

- 生活保護制度では、必要な人には必要な支援を行うという基本的な考えを維持しつつ、就労による自立の促進、不正受給対策の強化などに努め、生活保護制度の適正な運営を行う必要があります。
- 高齢者の一人世帯、地域との関わりを持たない社会的孤立世帯など、日常生活に見守りが必要な世帯が増えています。
- 被保護世帯のうち、高齢者世帯の増加により、扶助費の中でも医療扶助費が年々増加しているため、医療扶助費の適正化を図る必要があります。

[施策の内容]

- 生活保護受給者の就労による経済的自立を目指し、ハローワークなどの関係機関との連携を強化し、就労支援を充実します。
- 収入状況の把握に努め、生活保護費の不正・不適正受給の未然防止に努めます。
- 高齢者の一人世帯や地域との関わりを持たない孤立世帯などには、地域の民生委員をはじめとした関係機関と連携を強化し、生活保護受給者の生活状況の見守りを行います。
- 関係部署と連携し、健診受診勧奨、保健指導、頻回受診指導等を行い、被保護者の健康管理及び医療扶助費の適正化を図ります。

■ 関連計画

八代市地域福祉計画

Yatsushiro city

【12】

多文化共生の推進

関連 SDGs				
---------	---	---	---	---

施策の概要

今後、外国人市民が増えていくことが予想されています。国籍に関係なく誰もが心豊かに暮らせるよう、日本人市民と様々な文化を持つ外国人市民がお互いを理解し合い、支え合える多文化共生※のまちづくりを進めます。

成果指標

指標名	現状値 (R2)	目標値 (R7)
市内で生活している外国人との関わりが増えてきたと感じる市民の割合	32.4%	37.0%
多文化共生に関する講座等の実施回数	16回 <small>※ R1</small>	35回

※多文化共生…国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。(総務省：多文化共生の推進に関する研究会報告書より)

施策の方向

(1) 多文化共生の推進

[現状]

- 市内に居住する外国人市民数は、新型コロナ対策による入国制限のため一時的に減少していますが、コロナ禍が収束した後は再び増加に転じることが予想されます。
- 文化や習慣の違い、コミュニケーション不足等によるトラブルを未然に防ぐため、各種講座や出前講座の実施による日本人市民の国際理解の促進や、日本人市民と外国人市民が交流し、共に学ぶ場として日本語教室の開催などに取り組んでいます。
- 市庁舎への多言語通訳システムの導入や多言語版生活情報ガイドブックの作成など、外国人市民が暮らしやすい環境づくりに取り組んでいます。

[課題]

- 日本人市民と外国人市民が文化や習慣の違いを認め合い、誤解や偏見の解消を図り、相互理解を深める機会を充実させる必要があります。
- 外国人市民が必要な情報を得て、安心して生活し、社会参加できる環境をつくるために、外国人市民の視点にたった取組が必要となっています。



[施策の内容]

- やつしろ国際協会と連携し、日本人市民と外国人市民の交流や相互理解を深める機会の創出に取り組むことで、多文化共生の活動の輪を地域全体に広げます。
- 国際交流員による幅広い活動や関係機関との連携による取組を通して、市民の国際感覚の醸成を図ります。
- 情報の多言語化や SNS 等を活用した情報発信、外国人市民にも分かりやすい「やさしい日本語」の推進、多言語対応の相談窓口の利用促進など、日本人市民と外国人市民が共に暮らしやすいまちづくりに取り組みます。

■ 関連計画

やつしろ国際化推進ビジョン



日本語教室「にほんご交流ひろば」



国際交流員による出前講座